

# 事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36837
事業名	社会教育関係団体補助金					
評価担当課	所属名	教)生涯学習部 生涯学習推進課				
	課長名	村上玄光	担当者名	嶺山健司	電話番号	011-211-3872
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	大人と子どもと一緒に体験し交流する事業や家庭教育に関する研修会などへの支援を通じて、子どもの健全育成に寄与するPTA活動の振興を図る。			
		長期	子どもの健全育成及び地域における教育の振興を図る。			
	取組内容	家庭・地域の教育力の向上及び子どもの健全育成のため、PTAに対し補助金を交付する。 ①札幌市PTA協議会：市立の幼稚園、小・中学校のPTAの区別組織である各区PTA連合会をもって構成。調査・研修・広報活動など各種事業を行うほか、今日的な教育課題の解決に向け、各区PTA連合会単位で研修会などの事業を行う。 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会：市内私立幼稚園のPTAで構成。幼児教育、家庭教育の振興を目指し、全体研修、区別研修、広報誌の発行等、各種事業を行う。				
実施結果	新型コロナウイルス感染症対策のため一部事業を中止。集合型研修からオンライン開催への変更等、規模を縮小して実施した。 ①札幌市PTA協議会：各区研修会（参加者計7,662人）の開催や区P連交流会の実施、広報紙「PTAさっぽろ」の発行及び広報紙まつりの開催 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会：全体研修会（オンライン：407人視聴）の実施、広報紙「コロポックル」の発行					
事業実施における工夫点	各区PTAで親子のコミュニケーションを深める事業や家庭教育について学ぶ機会、子ども達が主体となって参加できる事業など、様々な企画を通じてPTA会員相互の交流や子ども達の健全育成の場となっている。					
対象者	PTA会員	開始	昭和56年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	社会教育法、社会教育関係団体等補助金要綱					
他都市の状況	他の政令市でもPTAに対する補助金の交付やPTA研修(委託を含む)などを行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		7,100	10,400	10,280	10,400
うち特定財源		0	0	0	0
人工		0.3	0.3	0.3	0.3
人件費		2,160	2,160	2,160	2,160
計(事業費+人件費)		9,260	12,560	12,440	12,560
事業費の内訳	令和3年度決算	①事業費:9,880千円 ②事業費:400千円			
	令和4年度予算	①事業費:10,000千円 ②事業費:400千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	事業開催数①札幌市PTA協議会			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	12	18	18	18	
活動指標2	指標名	事業開催数②札幌市私立幼稚園PTA連合会			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1	1	1	9	
成果指標1	指標名	事業参加者数(人)①札幌市PTA協議会			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	21888	14800	7662	15000	
成果指標2	指標名	事業参加者数(人)②札幌市私立幼稚園PTA連合会			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	286	300	407	2000	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	いずれの団体も新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、集合型研修や親子ふれあい事業の一部が中止や規模縮小、講演録の配布に変更となったが、広報誌の作成・配布、研修のオンライン配信等が行われ、地域における子どもの健全育成や会員の幼児教育、家庭教育の振興に寄与した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	札幌市PTA協議会は市立の幼稚園、小・中学校のPTAを統括する社会教育関係団体(約119,000世帯加入)、札幌市私立幼稚園PTA連合会は市内の私立幼稚園のPTAを統括する社会教育関係団体(約14,000人加入)である。全市又は各区PTA連合会単位で研修会などの各種事業を行っており、青少年の健全育成及び地域における教育力の向上に貢献している。財政面について、より自立した団体運営が出来るよう助言を行っていく。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業の計画・開催に当たってはPTAが主体となり、幼児期における教育の大切さと幼児発達期の保護者の役割、いじめや不登校・非行といった今日的課題の解決に向けて、親子ふれあい事業などを通じて子どもの健全育成を図っている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	感染症対策のため、研修をオンライン配信で行ったほか、親子ふれあい事業も各家庭ごとに施設見学を行うなど、社会情勢の変化に合わせ、対象者のニーズに合った事業企画となっている。また、区ごとの研修会や親子ふれあい事業等を行うことで、各園・校の親子同士が事業参加を通じて情報交換や交流を深めることができ、充実した活動となっている。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答	<input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	本補助金について、両団体ともに財政面で自立した運営を図れるよう助言を行っていく。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	感染症拡大により一部の事業が中止となったが、補助金が効果的に活用され、研修活動や広報活動が実施されている。今後も、補助対象の両団体に対し、自主財源の確保や組織運営の効率化など自立した運営を進めるよう助言を行う必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善    ● 現状維持    ○ 休止・廃止 子どもの健全育成及び幼児教育・学校教育・家庭教育等の振興のため、より効果的な事業内容となるよう引き続き助言を行う。			
	予算	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 会費収入の減少する中でも、保護者らが十分な事業参加の機会を得られるよう現行の事業費補助を継続する。		見直し効果額	0 千円